

第19回 関西広域連合協議会

1 日 時 令和2年12月19日(土) 13:00～15:15

2 場 所 大阪府立国際会議場 3階「イベントホールD・E」

※WEB併用

3 出席者

【協議会委員】

秋山会長、新川副会長、深山委員代理(植田(良)委員の代理)(※)、松田委員、
坂口(清)委員、信田委員、阿部委員代理(松本委員の代理)、高木委員、松村委員、
植田(佳)委員(※)、廣原委員(※)、森委員(※)、澤井委員(※)、成田委員、
稲葉委員、清水委員、齋藤委員(※)、須藤委員(※)、谷口(靖)委員、
阪元委員(※)、大島委員(※)、高瀬委員(※)、青木(利)委員、田野委員、
岸田委員(※)、松崎委員(※)、西田委員、廣岡委員(※)、佐野委員(※)、
石井(良)委員(※)、加藤委員(※)、伊東委員(※)、遠藤委員(※)、
加渡委員(※)、久保委員、浦尾委員、木田委員(※)、中野委員(※)、
青木(正)委員(※)、天野委員、坂口(博)委員(※) (41名)

【関西広域連合】

仁坂広域連合長、西脇副広域連合長、三日月委員、井戸委員、山野副委員、
村井副委員、後藤田副委員、鈴木副委員、山本副委員、中野副委員、恩田副委員、
井上鳥取県令和新時代創造本部長 (12名)

(※)はWEB出席

4 議事

(1) 秋山会長挨拶

秋山でございます。開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、委員の皆様には大変ご多忙の中、ご出席、また、ウェブでご参加いただき

まして、誠にありがとうございます。おかげさまをもちまして、関西広域連合も10周年を迎えることができました。本日は、設立までの経緯、10年間の活動実績、それから今後の課題についてお話させていただきたいと思います。

まず、今、なぜ地方自治かということですが、2つ理由があると思います。1つは、第二次世界大戦の根本原因となった中央集権制の解体、これは降伏の条件でございました。ドイツ、イタリアは憲法改正いたしまして地方自治に移行しましたが、我が国は依然として中央集権制のままです。

第2の理由は、財政問題であります。地方自治に移行したドイツは、今、財政は黒字ですが、我が国は、リンダール・メカニズムなどで証明されていますように、中央集権制の非効率性が顕在化いたしまして、今、大赤字であります。関西では地方財政の悪化を懸念いたしまして、今から65年前の1955年に関西経済連合会が道州制を提言いたしました。より具体的な動きとなったのは、財界セミナーの提言を受けまして、1995年に21世紀を考える会を設立したことであります。この会では3年余り議論いたしまして、地方自治については、道州制と広域連合の2つの案を提言いたしました。もちろん地方自治は経済界だけで進むわけではございません。官民合同の関西サミットを開催いたしまして、関西広域連携協議会（KC）をつくって、地方自治について検討しようじゃないかということで始めました。一方、ご存じのように、政府につきましては、地方制度調査会あるいは道州制ビジョン懇、道州制担当大臣など、様々な方策を講じまして道州制を検討いたしましたが、一步も進んでおりません。関西ではKCで8年余り議論いたしまして、道州制ではなくて広域連合をつくろうということで、2007年に広域連携機構（KU）をつくったのであります。KUにおきましては、井戸知事をはじめ仁坂知事、飯泉知事様方のご努力によりまして、広域連合の規約案、組織案などが出来上がり、2010年12月1日に我が国初の府県レベルの広域連合として発足をしたのであります。関西広域連合設立までの道のりは大変長く厳しいものでございましたけども、設立にこぎ着けることができたのは、これ

はまさに関西の文化力であると思います。

設立後の活動につきましては、広域防災、広域医療など7つの分野で大きな成果を上げるとともに、関西創生戦略をつくって、新しい価値創造拠点づくりにも取り組んでまいりました。この点につきましては、後ほど仁坂広域連合長からご報告もごさいますし、また資料にもこれはありますので、皆さん方から見てごらんいただきたいと思います。

今後の課題についてであります。言うまでもなく、今、直面しております新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すということだと思えます。コロナを撲滅するだけではなくて、現在経済的にも大変困窮している人が多いと思えますので、幅広い経済対策にも力を入れていく必要があるのではないかと思います。その上に立って、地方自治体の計画には夢がないと、こういうふうに言われます。もちろん関西広域連合も将来ビジョンを持っておりますけども、もっと分かりやすい、市民の方にも分かるような目標、例えば日本の中で最も住んでみたい地域づくりなんだというふうな、何か分かりやすい目標を掲げることが必要ではないかなと思えます。それに向かって、例えば環境に優しい地域、交通の便がいい地域、あるいはみんなで助け合う地域、あるいはデジタル化が進む地域とか、具体的な目標がいろいろ出てくると思えます。こういった目標を一つ一つやるのではなくて、横断的にやる必要があるのではないかなと思えます。

関西広域連合設立の目的は、権限の移譲と同時に地方行政の縦割り行政の是正ということでもございました。現在、政府の改革チームが例えば子供の貧困を取り上げても、省庁が3つあるということで縦割り行政を嘆いております。これから関西広域連合も7つの事務を進化させるだけではなくて、中央集権制ではできない、横糸を通したニーズに応じた組織をつくって対応していくということが必要ではないかなと思えます。

次に、広域社会資本整備、これがテーマでございますが、広域社会資本に対する要

望というものはいろいろあるかと思いますが、現在、我が国の社会資本整備額はGDP比率で諸外国よりも高くなっております。そういった意味では、これからは効率的な投資が必要ではないかなと思います。

ご覧になった方もいるかと思いますが、先日のテレビの番組で、片側1車線の狭い道路で交通事故が非常に多発していると。これを防止するにはどうすればいいかというクイズでございました。その答えは、何と中央ラインをなくすということだそうです。中央ラインがないと対向車を意識いたしまして、車はゆっくり走る。それによって交通事故が防止できるということです。これからの社会資本整備というものは少し工夫をしながら、あまりお金をかけなくてもできるというものにしていっても、やっていく必要があるのではないかと思います。

それから、デジタル化についてですけれども、会社のデジタル化をするときに、アメリカのIBM本社へ行きまして勉強いたしました。そのとき最初に言われたことは、仕事をちゃんと整理せよと、こういうことでございます。我々は大きな白い紙に一つ一つの仕事を四角い升に入れて、順々につなげていく。少し汚い言葉ですが、金魚のうんこと言ってますけれども、金魚のうんこのようにずっと連ねた仕事の流れを見て、どこか無駄がないか、あるいはダブリがないか、あるいは本当にお客様のための流れになっているかどうかということをチェックしてからデジタル化を進めました。これからの行政のデジタル化に当たっても、ぜひまず仕事のやり方をチェックしてからやっていていただきたいと思います。

最後になりますが、これから関西広域連合というものが広域行政として成功例を収めまして、関西だけではなくて、各地域に広域連合が行き渡ったときに、初めて我が国の第二次大戦は終わるのであります。そういった意味で、関西広域連合に大いに頑張ってもらってやっていただきたいと思います。

以上でございます。

(2) 仁坂広域連合長挨拶

12月4日付けで関西広域連合長に就任いたしました和歌山県知事の仁坂でございます。井戸前広域連合長の時代、10年間ございまして、大変立派なリーダーシップの下に、私は副広域連合長としてお仕えしたのですが、ずっと井戸前広域連合長を頼りにしてやってきました。そういう意味では、これは大変だと思っているのが現状であります。しかし、全力を挙げて関西の発展のために頑張っていきたいと思っております。

関西広域連合10周年になります。この10年間を振り返って原点に立ち戻りますと、関西から新時代をつくるという、先ほど秋山会長からもお話がありましたけれども、3つ目標があって、1点目は、中央集権体制の打破と東京一極集中の是正による分権型社会の実現をするためにということで、アドバルーンを揚げよう。2点目は、関西全体の広域行政が幾つかあるから、それを全体として担う行政主体をつくろう。3点目は、国の出先機関、事務の受け皿づくりを広域連合があったら受け皿になり得るということでやろう。こんなもくろみであったと思います。

私は、特に1点目と2点目は具体的な成果を上げてきたのではないかと考えております。例えば東日本大震災のときに、我々はカウンターパート方式を井戸前広域連合長の発案で編み出し、全面的に支援に行きました。同じ年でしたが、紀伊半島大水害が起こったときに、関西広域連合が見事に和歌山県、奈良県、それから連携団体の三重県を助けてくださった。私は、そのときに、広域連合のありがたさを和歌山県知事として感じました。

それから、今やドクターヘリをたくさん擁する関西でございますけれども、これの統合運用を関西広域連合でやっておると。まだまだこれからですけれども、広域インフラマップを作って、みんなで関西全体のために努力をしよう、そういう機運も盛り上がっております。

様々挙げると切りがないのですが、今日も開催しましたが、毎月、関西広域連合委

員会を開催し、府県知事と政令市長が集まり、様々な情報交換を行い、共通の意志決定も行います。今日は特に新型コロナウイルス感染症対策の関係で「関西・年末年始緊急宣言」を発出いたしました。

出先機関の丸ごと移転は、全体の機運がなくなってしまい実現されていないので、これを不満に思われる方もいらっしゃると思いますけれども、しかし、その流れの中で、省庁の本体の一部移転が行われたのは実は関西だけという現実も、この流れの中、みんなで力を合わせた結果であると思っております。

それから、新型コロナウイルス感染症対策ですが、それぞれの知見を交換したり、あるいはお互い支援しあったりと、それぞれ余裕はないのですが、協力体制を敷けるのも関西広域連合なればこそと思う次第でございます。ただ、我々関西広域連合委員会のメンバーは、この意思決定は全会一致で行おうとしているのですが、しかし、知事あるいは市長だけで、全ての情報が入り、正しい決定ができるかということ、必ずしもそうでないところもあると思います。したがって、協議会委員の皆様にもいろいろご意見をいただき、いただいたご意見を取り入れながら、我々は関西広域連合をよくするということをやっていかないといけないと考えております。

2022年に延期になりましたがワールドマスターズゲームズ2021関西、続いて2025年大阪・関西万博と、世界を代表するビッグイベントもこれから目白押しであります。関西全体の発展のために頑張っていきたいと思っておりますので、引き続き、皆様のご協力をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

【秋山会長】

どうもありがとうございました。

それでは、意見交換に入らせていただきたいと思います。

(3) 意見交換

【委員】（観光・文化・スポーツ分野）

今、新型コロナウイルス感染症で観光は大変なのですけれども、そのコロナが収まった後、やはり観光はある程度は戻ってくる。来年は無理にしても、戻ってくると信じております。そのような中で、従来型の周遊の観光というのがなくなるとは思いませんが、もう既に現在のニーズの中でも見られています。と申しますのが、今現在でも日本人の方がたくさん移動なさってくださっています。その中で、周遊ではなく、宿泊地を目的として、そこで滞在して過ごすという形が見受けられています。ということは、このコロナ後もそういった滞在先を中心として、少しそれを拡張したもの、拡大したものになるという商品も、うまくいけばニーズに合っていくのではないかなと思っております。

そこで、この関西観光本部、関西広域連合でできることを考えてみますと、やはり今、観光、スポーツ、文化、産業、農林、全部独立してそれぞれにやったださっているんですが、それを横のつながりを持って、全てを観光の中に取り入れた商品化というものが、きっとこれからは必要になってくると思います。

その中で、この間、大学生との意見交換会で感じましたのが、本当に若い彼らは、そういったものを、全部壁を取っ払ってしまったいいアイデアも、お金もかからずにすぐにでもできるのではないかな、そういった幾つかのアイデアが出てまいりました。それを聞いたときに、やはりそういったアイデアを酌み取って、何らかの形で商品化して、関西ブランド、これとってもいいチャンスだと思うのですね。関西はもう文化も芸術も全て発祥の地に近いものをたくさん持っています。伝統的な工芸も芸能も、そういったものをうまく全部組み合わせていただく。それは関西観光本部、DMOを中心としてできることではないかなと思っておりますので、ぜひこれからあまり縦に落とすのではなくて、横をつないでいただいた感じの観光を考えて、いろんな形で発信していただけたら、もっともっと関西ブランドとしてのいいツアーもいろんなものも

できるのではないかなと思いますので、その辺をぜひお願いしたいと思います。ありがとうございました。

【委員】（医療・福祉分野）

私は、広域防災あるいは広域医療という、特に医療の点から2点お願いしたいと思います。

1点目は、関西創生戦略に明記されている、新型コロナウイルス感染症に関しましては、本当に医療従事者や、あらゆる医療機関や看護職にそれぞれの職場で頑張っている状況なのですが、関西創生戦略23ページに、広域的な患者受入体制の連携という表現がされていて、特に感染症がゆえに、広域的に受入れをしていくという部分は、それぞれの県の病院、あるいはそれぞれの搬送機関との協議が、かなり必要かと思っています。

今回、大阪コロナ重症センターが危機的な状況にあるということで、関西広域連合が動かれ、そして知事会を通じて知事にも連絡があり、そして看護協会や病院協会がということで、滋賀県からは県と病院協会が協議されて、特に重症センターでしたので、そういった対象の病院に連絡をされて、6名の看護職が応援に行かれるというような状況になってございます。今後、防災だけではなく、こういったコロナも健康危機とも思いますので、関西広域連合の強みを生かして、安心される体制づくりということでの協力関係はお願いしたいと思います。

もう1点は、周産期医療に関しまして、特に産科の医師等の働き方改革、それから不足によって、これは県におきましても周産期医療は少子化の中、大きな課題になってございます。関西の中でやはり周産期医療を取り上げていただいている中で、しっかりとその課題に対して明確にされていくときに、専門家の医師だけではなく、そこには助産師もかなり関西の中で、滋賀県の中でも活躍している、そういった専門家も踏まえて、今後の協議の中で分かりやすい動きになるように、ぜひ進めていただ

たらと思っています。

以上です。

【委員】（医療・福祉分野）

私からは、関西を支える人材の確保・育成ということで、一言お願い申し上げたいと思います。生産年齢人口が大幅に減少することを見込んで、今、看護協会では60歳以上の定年退職後の看護職をプラチナナースと呼んでおりますが、そのプラチナナースが働き続けていただけるようにということで事業を展開しております。この関西広域連合の府県で働いています看護職は現在26万人います。看護職の高齢化も平均年齢42とか43という形で進んできておりますので、2040年に向けて、この現在平均年齢42の方々が60歳を過ぎます。その方たちが定年退職後も働きやすい職場の中で看護を続けていけるようにということで、どのような職場環境を整えば働き続けられるのか。また、ご本人さんも定年したから少し楽に仕事をしたいなというような気持ちでは、やはり現場では受け入れられませんので、働く本人も、どのような姿勢で現場の現職の人たちと一緒に働くのかということの、今、条件を探っておりますので、またその辺り、ともに情報共有させていただきながら、2040年、50年の生産年齢人口が減るときに活躍できる看護職を育てていきたいと思っております。

また、今、非常に新型コロナウイルス感染症が感染拡大しておりまして、兵庫県では高齢者福祉施設のクラスターに対応するために、クラスター発生する前に医療現場から専門的な看護師を派遣するというような事業に取り組んでおりますが、それをやる中で、医療の分野、福祉の分野も高齢福祉課ですとか、障害福祉課ですとかという形で、行政の縦割りの中でやっておりますが、そこがうまく連携していかないと、この医療の現場から福祉の現場に看護職を派遣ということがうまくいきません。今それをやりつつ行っているところですので、ここがうまく動き出しますと、もう実績を積んで、横串を刺した医療と看護と介護と福祉の連携ということができていくので

はないかなと思っております。

あともう1点は、産官学連携によるイノベーションの推進のところでございますが、この中にも看護職を入れていただきますと、看護の視点が加わることで、生活に基盤を置いたイノベーションの推進ということが図れていくのではないかなと思っております。具体的にどのようなことかということは、自分の中で今構想はございませんが、生活の視点が入ることでユーザビリティが非常に高くなるのではないかなと思っておりますので、ぜひその辺りもご検討いただけたらと思います。

以上でございます。

【委員】（防災分野）

皆さん考えておられると思いますけども、新型コロナウイルス感染症の感染防止が、今後、いろんな面で施策や事業については見直しということが前提になってくるのだなとは思っております。そういう意味では、東京集中や大都市への集中から、これからは地方分散ということが一層進んでいくだろうと。いわゆる働き方改革に求めていくと、やっぱりどうしても地方で働く場所を設けるという形になってくるのだろうなとは思っておりますので、そういった受け皿を整備していく必要があるのだろうなと思っております。

私から、防災の面からいきますと、今後、発生が予想されております南海トラフあるいは東南海、そういった地震が発生をする場合には、いわゆる関東や中京圏もかなりの大きな被害が出てくると。そうすると、国が今進めておりますけども、プッシュ型支援という形ではなかなか期待ができないのではないかなと思っております。そういう意味では、関西というのは、いわゆる関西以西あるいは関西独自に自立をしていくことが前提になってくるのではないかなと思っております。そういう意味では、この関西広域連合の意義というのは重要になってくるというのは思いますし、この関西独自として、いわゆる行政あるいは物資だとか、あるいは医療だとか、そういったものがお互いに

連携をして、いわゆる分担をして、関西広域連合に構成をしています自治体同士で、いわゆる自立をしていくための機能分担あるいは連携を、今後、ますます検討を進めていく必要はあるのではないかなとは思っておりますので、今後ともよろしく願いをしたいと思えます。

以上です。

【委員】（コミュニティ等分野）

私からは、大学における防災セミナーについてお願いをしたいと思っております。現在、防災として防波堤の整備やドクターヘリなどのハード面の強化をされていると思うのですが、ソフト面での防災強化がこれから必要であると思えます。小・中・高の義務教育では定期的に避難訓練などが開催されているのですが、そこでは全校生徒に対して学習の場を設けることができているのですが、大学生となると、校内掲示物やホームページでの周知しか手段がなく、ほとんど周知ができていないという現状にあります。大学にもその地域の学生だけでなく、関西出身以外の学生も集まりますが、その大学周辺の地域で育った人以外は、その地域の防災の知識を持っておりません。また、学生がハザードマップ自体を理解し切れていないという現状もございます。その地域のハザードマップの知識を持たないまま、実際に大きな災害が起きた際には、正しい行動をとれないという可能性があります。学生は実際に災害が起きたときにボランティアや避難の誘導など貢献できる可能性が高いと思っております。現在は新型コロナウイルス感染症の影響で難しい面もあると思うのですが、自治体のセミナーとか講習会だけでなく、大学においても防災知識のセミナーや訓練を行っていただければ、いざというときに動ける人材を育てていくことができるのではないかなと考えております。

以上です。ありがとうございます。

【委員】（有識者）

今日は、関西広域圏の産業ポテンシャルの強化ということで、少しご提案、お話しさせていただきたいと思います。視点としては、都市システムあるいは空間システムという、これまでどちらかというところと産業とは違う路線があったわけですが、それをうまく融合していくことが今後必要だということを申し上げたいと思います。キーワードとしては第2層都市という、もしかすると聞き慣れない言葉かも知りません。もともとはEUなどで、ロンドンとかパリのある意味での成長の限界を終えたときに、その第2番目の都市群に着目して、そのポテンシャルを上げることによって、国民経済あるいはEU全体のパワーアップを図ることができるというような議論からスタートしているのですが、ここでは日本全体で言うと、東京に対して大阪、関西ということになるんでしょうけども、ここでは関西広域圏というのを全体として見たときに、その第2層都市という観点でお話をさせていただきたいと思います。

関西における第1層都市は、これはもう言うまでもなく、巨大なその経済集積を持っている京阪神、もちろん政令指定都市になられた堺も含めてであります。ここを第1層都市の産業集積としますと、実は関西には様々な統計データから抽出されていますけども、第2層都市あるいは第2層都市圏というのがあるわけですね。これをその先ほどの京阪神の集積に対して分積と言いつつ表したときに、これらの都市のポテンシャルをどのようにアップしていくのか。充実させていくのか。そして、既存のその巨大な産業集積群との連関関係をどのようにしていくのかというのが、恐らくこれからの関西広域圏の全体の産業経済のパワーアップに重要なことになっていくのだろうというふうな気がしております。

これまで10年間、関西広域連合は、府、県、そして政令市の団結によって地域を動かす。地域に対して様々な提案をされてきたわけですが、次の段階として、こうした次に待っているというのですか、準備している第2層都市、都市群との連携なども視野に入れ、結果として広域圏全体の浮揚を図る。関西広域連合の新しい結束

政策というんですか、これを少し考えてみてはどうかという気がいたします。こういう地域全体が結束してまとまりを持っているというのは、かつてソーシャル・キャピタルという言葉で、地域全体のそういうその信頼度が高くなるということがこれまでも言われてきております。そうしたところには外部からの投資もかなり積極的に行われるという分析もあるところなんです。そういう意味でも、この関西広域圏の産業ポテンシャル全体を強化するために、この地域の中の都市システムあるいはその空間システムと連携したそういう産業経済政策をこれからとっていくということが、先ほど申し上げた関西広域連合全体の結束政策を強化していくということが重要なのではないだろうか、今、考えているところでございます。

以上です。

【委員】（有識者）

本日は、ダイバーシティ・インクルージョン、それから、医療未満ということでフレイルの対策、この2点につきまして申し上げたいと思っております。

広域計画におきましても、関西創生戦略におきましても、女性活躍の推進が掲げられておりますが、人口減少あるいは高齢化、労働力不足、地域間格差による地域の自治力や回復力の低下等の課題を考えましたときには、もうそろそろ女性活躍推進というテーマからダイバーシティ、そしてインクルージョンへと視点を拡大することが必要ではないかと考えております。性別、年齢、国籍、ライフスタイルあるいは障害の有無などの多様性を、これは違いではなく、個性として尊重して認め合って、活力に変えることで、企業や地域において新しい関西力、この実現を目指すことができると考えております。

最初に秋山会長が分かりやすいテーマを掲げようということもおっしゃっていただきましたが、まさにこれからの関西というのは、ダイバーシティナンバーワン関西ということをやテーマにしてもよいのではないかと考えております。これが第1点目です。

2点目といたしまして、大阪・関西万博が開催されます2025年には、団塊の世代が全て75歳以上になると言われております。また、高齢者が全人口の3割を超えますし、また、さらに高齢者の5人に1人が認知症になるということも予測をされております。そうしましたときには、地域の担い手不足のみならず、情報を受信する力あるいは理解する力も低下をしまいでありますし、それが深刻な問題となってまいります。また、身体能力といたしましても、フレイルが大きな社会問題となってくると思います。この関西広域連合の広域医療ですとか災害医療に対する広域連携に加えまして、シニアの活力をこれから社会に還元するという視点から、医療未満である健康維持あるいは予防医療について、広域連携でがっちり調査をし、課題を洗い出し、そして連携をしていく。また、メディカルツーリズム未満のヘルスツーリズムというものを広域で連携して実施していく。こういったことで関西広域連合全体の医療体制や医療費の削減、抑えることもできるのではないかと考えております。

私からは以上2点です。ありがとうございました。

【委員】（公募委員）

本日は、防災でありますとか減災の推進に関して少しお話をしたいと思っております。

まず、地域や企業の防災人材等の災害対応能力というものを向上していくために、まずもって、関西広域連合の圏域におけるところの機能別消防団を積極的に導入していただきたいと思いますと考えております。また、地域の多様な主体が自主的に参画できる地域コミュニティ防災というものもございます。こちらにもネットワーク化を推進していくことによって、今後、大規模広域災害が起こった場合の対応に万全を期することができるのではないかなと考えます。特に機能別消防団に関しましては、全ての消防団活動が難しい人材、こういった方々に、大規模広域災害が発生したときの避難誘導でありますとか、避難所運営を担っていただくこと、これを目的として、将来の人材育成にもつながっていくことから、積極的な推進が急務であると考えております。

また、私が所属しております日本防災士会では地区防災計画の策定支援に取り組んでおります。こういった部分と絡めまして、地域防災力向上の観点からも、様々な防災を担っている主体が連携を強化していくことが必要となってくるのではないかなど考えております。

もう1点、この防災にも関連するのですけれども、再生エネルギーも常々議論されているかと思います。ここの中で、エネルギーというものはやはり地産地消を進めていくことが最も望ましいのではないかというところ、特に小水力発電でありますとか、太陽光発電、風力発電など、再生可能エネルギーによる、これをまた蓄電システムを構築しまして、できるだけつくった電気を地域で消費していくということを進めることによって、高圧で遠距離送電をしている現状のそのいわゆる電力ロスという部分を縮減していくことによって、エネルギーロスを低減していくことが可能になってくるのではないかと。また、この地域に蓄電システムがあることによって、大規模広域災害が起こったときに、地域における停電、ブラックアウトのようなものを防ぐ一つの力にもなると考えます。

以上です。

【委員】（公募委員）

私は、分権型社会の実現に向け、関西広域連合が政府機関等と連携し、魅力あふれる関西の実現に向けた第2期関西創生戦略、また、その中でも広域観光・文化・スポーツの振興に大いに期待をしているという観点で意見を述べさせていただきたいと思っております。

文化庁の本格的な京都の移転に向けた段階になっているわけですが、京都の文化庁地域文化創生本部におきましては、日本文化の次世代の継承・発展への取組が展開されております。その中でも、全国高校生伝統文化フェスティバルの主催事業であったり、地方自治体が地域特有の文化、また伝統文化を担う人材を掘り起こすこと

を目的とした地域ぐるみの体験、イベント支援なども展開されているところがございます。12月13日にも、京都府では、全国高校生伝統文化フェスティバルが開催されました。全国の日本の伝統文化の継承・発展にいそしんでいらっしゃる全国の高校生が、リアルとオンラインと、そしてYouTubeで発信していくというフェスティバルを開催し、一般の方も視聴できるという内容になっておりました。このような一つの事例ではあると思うのですが、関西広域連合が京都、関西を日本文化の発信、文化行政の中心地として全国に展開され、さらには大阪・関西万博への取組、また、ポストコロナを見据えた、文化財を生かした観光まちづくりに生かしていただきまして、そして関西圏の、先ほど秋山会長もおっしゃっておいりましたように、住んでみたい地域の創生につながっていくことを願っております。

以上でございます。

【委員】（公募委員）

今日は、異常気象に対応した新たな広域の治水と利水の仕組みづくりということでお話をさせていただきたいと思います。

この前から、昨日、おととい、今回大雪による交通渋滞の災害が起きましたけれども、それもまた地球温暖化による海水温の上昇が原因だと言われていています。このような近年の気候変動により、渇水と洪水がますます極端になると予測されています。そうした状況に対応するには、従来のような堤防のかさ上げやダム の延長では難しく、新たな流域全体の治水・利水の考え方と手法を検討することが大切です。その要点としましては、今の巨大な洪水は技術の力でコントロールするだけではなく、かつての自然共生的な制御方法に戻るべきだということも言われているようです。例えば流域の土地利用を改編して、住宅地などを高台に移転する。また、遊水池を確保して、堤防は自然工法でしなやかに水を制御するなどのことです。これにはどうしても、流域を越えた広域での取組が不可欠です。さらに、このことは適応社会への変革という大

きな方向性とも一致していると思います。

また一方で、自然共生的ということでは、地域市民が主体となった各地域の分散管理が同時に大事になります。問題はそれを担う地域社会の衰退です。その再生を図ることは、各地方だけの力では難しい状況です。例えば淡路島には自然のダムと呼ばれるため池や棚田が多くありますが、今後は農業用水利用だけでなく、異常気象による治水や渇水制御も重要であることは明らかです。しかし、農業者が高齢化し、従来の地域の仕組みが危機にある中で、ため池を地域防災の核として活用するには、その維持を担うコミュニティの再生を図ることが求められます。こうした状況はどこの地域でも同様だと思いますが、今後、自分たちの地域のため池や棚田をどうやって維持していくのか、どう活用するのかを考えるために、関西広域ため池連合といった組織を立ち上げてはどうでしょうか。また、気象予測、洪水予測など、高度な分析やその情報システムの構築にも広域連合の力が必要になると思います。

コロナ禍の中で、これからは地方の再生、地域の自立が求められていますが、その一方で、さきにお話ししましたように、高齢化や人口減少が進む中山間地の現状を考えると、それぞれの地域が相互に助け合うことが大切になってきています。お互いに情報を交換したり、災害ボランティアのようなお互いに助け合っていくような、そうした仕組みをつくっていくことも大切ではないでしょうか。そういった意味では、3密を避けると言われていますが、実は連携を密にすることが必要な場面もたくさん出てくるように思います。こういう新たな事態の到来を見ても、関西広域連合の意味が改めて見えてくるように思います。どうぞこれからも関西広域連合の持つ力を最大限に発揮していただくことを期待しております。

以上でございます。

【委員】（公募委員）

私は2点、ご意見と発言をさせていただきます。

まず1点目でございます。1点目は、やはり12月1日で設立10年を迎えた関西広域連合、やはり次の第2期の計画ですね、こちらの計画に際しましても、やはり基本的な考え方の一丁目一番地だと私考えております地方分権改革の実現へ向けて、やはり改めて新しい仁坂広域連合長の下で、関西広域連合の国を動かす情報の発信力と様々な施策力、それと関西広域連合の組織力で、コロナ禍であっても、しっかりと地方分権改革実現へ向けて進んでほしいと思っております。

また、先般、関西広域連合10周年の記念式典のときに関西新時代宣言もされてございます。関西新時代宣言の2番目にも、新次元の分権型社会を実現と高々と宣言されてございますので、その宣言どおり、しっかりとこの一丁目一番地である地方分権改革実現へ向けて、もう本当に大きな期待を寄せております。しっかりと進めてほしいなと思っております。

2点目でございます。2点目は、先般12月5日に関西広域連合協議会大学生等との意見交換会を開催させていただきました。今年はコロナ禍であっても、事務局の皆様や、また、ご参加いただきました委員の松村先生をはじめ皆様のご努力によりまして、フルオンラインで開催することができたことに心から感謝を申し上げます。また、今年は関西広域連合内14大学18チームという、やはりもう5回目になると非常に人気があるなと思いながら、今年のテーマは「大阪・関西万博を契機とした関西の地域創生」ということで、万博を見据えた学生のたくさんの意見が出た次第でございます。

先ほども少しおっしゃっていただきましたが、学生の皆さんもしっかりと伝統文化であったり、外国人向けの観光であったり、また、環境面であったり、また、食育面であったりといった視点、学生の皆さんはしっかりと勉強をしております。ぜひともこれからもこの関西広域連合協議会大学生との意見交換会を、コロナ禍であっても、フルにできるオンラインとか新たな形で継続をしていってほしいと思っております。

それと最後に1つだけ、仁坂広域連合長、ぜひともですね、来年、和歌山県で開催

していただくことをご期待申し上げて、意見を終了させていただきます。

以上でございます。

【委員】（産業・経済・インフラ分野）

まずもって、井戸前広域連合長におかれましては、私ども関西経済連合会の提言を受け止めていただきまして、この関西広域連合の設立、そしてこの10年間、その発展にご尽力いただきまして、また、私ども経済界との対話も数多く持っていただきまして、御礼を申し上げます。仁坂新広域連合長におかれましても、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

さて、経済界として、この関西広域連合への期待は大きく申しますと、広域的な行政の展開と地方分権の受け皿と、もうこの2点に尽きるかと思ひます。

まず1点目の広域的な行政の受け皿につきましては、既に各委員から様々な分野における広域連携の必要性が指摘されたかと存じます。一方、地方分権につきましては、この関西広域連合設立当初と比べまして、やっぱり機運の盛り上がりには欠けているのが現状ではないかと思ひております。

本日、お手元に、「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10周年を振り返って～」の資料を提出させていただきました。これはこのような状況の中で、私どもの期待を改めて表明させていただいたものでございます。今後、関西広域連合におかれましては、様々な機能強化のための制度設計、組織改革、財源の確保に取り組みながら、具体的な広域行政の展開に取り組んでいただきたいと思います。特に私ども関西経済連合会といたしましては、公設試験研究機関の広域的連携について、ここ数年、繰り返し要望をさせていただいているところでございます。ただ、もちろんこういった取組は地元の努力だけで実現するとは考えておりません。そこで、私ども関西経済連合会といたしましては、この右下、パート2にございますように、関西広域連合がさらに発展し、地方分権の受け皿になるようなことについての国に対

する要望も行っておりますし、本日はお配りしてございませんけれども、関西広域連合と連名で国への要望も行わせていただいたところでございます。今後ともそのような連携を密にさせていただきたいと。そして、関西広域連合におかれましては、この次の10年に向けて、今後、我が国の地方行政制度の改革を牽引するような組織として発展されますようお願い申し上げまして、私の発言とさせていただきます。ありがとうございました。

【秋山会長】

どうもありがとうございました。

以上、協議会委員から大変貴重なご意見いただきましてありがとうございました。

これにつきまして、各委員、副委員からコメントをいただきたいと思っております。

まず、仁坂広域連合長、お願いいたします。

【仁坂広域連合長（和歌山県知事）】

まず、働き方改革により地方分散を推進すべきとのご意見、とても良いことを見抜いておられるなと思ひ、全く同感です。

補足しますと、東京一極集中は絶対に壊れると思っています。なぜかという、今まで「べき論」で議論をしていたのですが、例えば東京にいる経営者の意思決定を左右することはなかなかできなかったということがありますが、考えてみるに、コロナ対策でテレワークをやむを得ず行うことになったら、意外と儲かった、うまくいったじゃないかということが一般的に広がっていると思ひます。と、すれば、コストの高い東京都心の真ん中に人を集めて仕事をさせるよりは、違うやり方をやったほうがいいのではないかとすることが必ず出てくるので、これは一つのチャンスだと。新しい世界が広がってくると私は思ひます。ただ、放っておくと、東京の集積は、関西に流れて来ないと思ひます。グレーター東京になってしまうのではないかと

うので、これは何らかの形でもう一つ的意思決定を東京、日本全体に関西をアピールしていかないといけないと思います。

実はもう一つ言えば、グレーター大阪ができるので、大阪の都心も危ないと思っ
ているのですが、これは例えば和歌山県のような地方圏から考えると、関西の中での話
なので、やはり世界と東京に集積しているものをもっと関西へ移すことを考えないと
いけないと思っています。

まさにお話があったような考え方で、移住がうまく進んでくるといいと思いますが、
関西にとっては、例えば少し地方都市暮らしをしたいな、田舎暮らしをしたいなと思
うような人が、東京から移ってくるのは狙い目なのですが、他の地域にはない関西の
一つの強みは、京阪神の都市中枢機能だと私は思っています。京阪神の都市中枢機能
があり、もしかすると東京と双眼構造になっているような関西の中で、必ずしも中央
ばかりではなく、周辺も全て活かして使えていますし、これはかなりいいなと思いま
す。それから、東京との関係で言えば、やはり全部政府機能が集中しているのは危な
く、特に防災はとても脆弱な構造になっているので、早く双眼構造を実現していかな
ければならないということを訴えていきたいと思っています。

女性活躍の推進については、関西女性活躍推進フォーラムを立ち上げ、大いにアピ
ールしようと言っているわけでございます。女性活躍も、まだまだ機運を高めていく
必要があると思いますので、やはり発信し続けないといけないと思います。これをも
う少し格好よく言うと、ダイバーシティ&インクルージョンとなるのかなと思います。
これは、実は井戸委員がいつも言っておられます、「関西は一つ、関西は一つ一つ」
という言葉と同じ概念。つまり、一つ一つという言葉は少し誤解を招きますけども、
ばらばらという意味ではなく、みんな個性を持っていて、それで良いところはたくさ
んあるのだと。それが集まって一つになって、さらに相乗的な効果を出そうと、こう
いうことが井戸哲学なのだと思いますが、それと同じだなと。ダイバーシティだと。
インクルージョンだと。関西広域連合みたいだと思います。ただ、少し難しい言葉な

ので、きちんと説明していく必要があるかもしれません。

それから、分権型社会の実現に向けてのご意見がございましたが、特に、政府の中
枢機関の移転が実現したのは関西だけでありまして、それらの機関と協力して取り組
んでいくことは、そのとおりだと思います。

後でさらに出てくるとは思いますけれども、関西経済連合会から提唱されているフラ
ウンホーファーも、各県の公設試験研究機関だけであれば、本当のフラウンホーファ
ーにはならないと思っております、関西には、実は今回移転した3つの政府機関だけ
でなくて、研究所も随分移転しましたし、それから従来からの研究所も、国レベルの
研究所もありますし、大学もありますし、そういうところが産業を支援するような形
にうまく組織化できればすごいと思っております、これから様々な方とご相談しな
がら話は進めていきたいと。国の機関と連携して関西をよくしていくということは本
当にそのとおりで、頑張っていきたいと思っております。

それから、異常気象に対応した新たな広域の治水と利水の仕組みづくりのお話でご
ざいますけれども、自然に任せて防災をすると、防災も考えると。これは究極の理想
みたいな姿だと思いますが、実際にこれまでその思想でない形で人が住んでしまっ
ているところがたくさんあります。それを今度は全部守っていかないといけないとい
うのが我々の仕事なので、なかなか簡単にはいかないというのがあると思います。

実はため池は、言われたように、雨が降ったときのバッファーにもなるのですが、
実は雨が降ったときの凶器にもなるわけでありまして。和歌山県などは、7、8年前に、
全県にあるため池の全てを、氾濫するおそれがないかどうか点検しました。実は、ダ
ムは大地震が来ても大体大丈夫だとおっしゃっていますけど、ため池はすごく危ない
と。なぜならば、ひびが入る。ひびが入ったときに崩れたら、自然ダムのように下流
に被害が発生してしまうようなことがあるので、そうならないように、和歌山県は1
3年間で全て整理するという計画を立て、現在、半分ほど整理が進んでいます。溜め
るという力も大事であり、強化しておいて氾濫しないということも大事なので、ため

池は大事なことだと思っておりますが、ただ、ため池というのは地域にそれぞれあるので、広域でやらなきゃいけないということでは必ずしもないというところもあります。しかし、そうであったとしても、知見の交換は関西広域連合で相談して行えるので、目標として立派なターゲットだと思っております。

それから、地方分権改革実現へ向けて進んでほしいとのご意見、特に地方分権をこれからどう進めるか、これが関西広域連合の次の展開で大変な宿題になっていると思います。言えることは、目標として双眼構造を追求していかないといけないことだと思いますが、そのほかにも、これは地方のほうがいいのではないかとすることはたくさんあると。しかし、国出先機関の地方移管への機運が停滞していることと、提案募集方式で行っていると進展が無いことがあり、少し立ち止まって、どういう哲学で整理していったらいいのか、もう一回我々の考え方をまとめて挑戦をしていかないといけない。急がば回れのようなのですが、皆さんと相談して進めていこうと思っております。

それから、若い方々のご意見もたくさんお聞きしながら進めていかないといけないということでもあります。したがって、若いご意見をたくさん取り入れるという意味で、大学生等との意見交換会は本当に大事にしていきたいと思っております。開催地は順番でやっているのですが、和歌山県も次どうですかと言いたいと思っております。

ただ、特に関西にいらっしゃる若い方々、和歌山県もそうですが、是非ひとつお願いをしたいことがあります。それは生業に励めということでもあります。野心レベルの高い人がみんな地方から東京へ出てしまって、そこで起業したり、活躍しているのですが、どうも地元に残られた方はあまり聞かないなということがあって、よく青年会議所や商工会議所青年部の会合に出席しては、皆さん、頑張っ生業に励んでくださいと。福祉活動なども大事ですが、生業でどんどん地域を元気にすることはもっと大事ですと言っておりますので、ぜひ皆さんも生業に励んで、関西を引っ張っていてもらいたいと思う次第であります。

それから、関西経済連合会が、「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10周年を振り返って～」と、関西広域連合を意識して意見をまとめていただいたことについては、本当に心から評価をしたいと思います。私も熟読玩味させていただきました。

提言の内容をそのままの形で実現するのは、なかなか難しいことも実はありますが、その精神ですね、なぜそういうことを提案しているかという精神までたどると、やっぱりこれは生かせるはずだと思っております。

個々の話をすると、フラウンホーファーの話をいつも頂くのですが、それは違うでしょうというような議論をしています。と言いますのは、例えば大企業が活用できる組織として、ドイツにはフラウンホーファーがありますが、日本でいうと産業技術総合研究所の関西センターあるいは理化学研究所のような大きな施設が州にあり、各州揃って一緒に行いましょうということをやっているのが全ドイツ的フラウンホーファーだと思うのです。そうすると、関西の工業技術センターのような施設を集めても、そんなに力になりませんよというような話を申し上げたのですが、いや、それは違うのだと。やっぱり大事なのは中小企業なのだ。中小企業にとって、様々な技術支援が最高に受けられる仕組みをつくってほしいということなのだ、と、おっしゃられるので、それであれば考えられますねと。これについては、産業振興担当の大阪府と一緒に、これから考えていきたいと思っております。

それから、デジタル化はとても大事で、2つの要素があり、1つは、例えば5Gをどうするかといったような情報化インフラの話、もう1つは、我々行政庁、府県、政令市、そして市町村を入れた行政庁の仕事、それからその行政庁の仕事がそれぞれの住民に接しているインターフェースがデジタル化で便利になることは重要なことではないかと思います。そのためには、広域でいろいろと考えて、統一的なことをみんなで実現して、関西はとても便利なんだというところをつくっていきたいなど。菅総理がデジタル庁を9月に発足されると言っておられて、国との競争みたいになると思う

のですが、早く我々として良い成案を出し、実現の運びになりそうな感じであれば、それは国をリードすることもできると思いますので、これは関西広域連合で相談をしながらやり方を考えていきたいと思っている次第であります。

私に割り当てられたところは以上ですか。なければ後でまた、ほかに忘れておればまた申し上げます。

以上です。

【西脇副広域連合長（京都府知事）】

この度、仁坂広域連合長の御指名によりまして、副広域連合長を拝命いたしました、京都府知事の西脇でございます。よろしくお願いいたします。

私が担当しております広域観光・文化の分野に関しまして、発言をさせていただきます。

まず、関西観光本部に関する御提案についてでございます。これまで関西広域連合は関西観光本部と連携して、インバウンドの誘客を中心に取組を進めてまいりましたが、コロナ禍ということで早期のインバウンドの回復が難しいことから、今は国内観光の需要喚起の取組を進めながら、デジタルプロモーションの展開など、将来のインバウンドの回復を見据えた準備を進めております。

そうした中で、例えば関西観光本部では、海外の関係者や日本政府観光局の現地事務所等を使って、海外のプロモーションオフィスなどを通じて情報収集・分析し、それを関係団体に発信するという取組を進めておりますし、関西観光本部のホームページでは、例えば委員の御地元では、葛城山麓のガストロノミーウォークをはじめ、関西の様々な自然、歴史、文化、食などをテーマにして、これは日本人にとっても魅力ある観光地として、また、これをつなぐ周遊ルートの発信をしております、こういうことはこれからもこのツールを国内向けにも活用して発信していきたいと思っております。

そうした中で、委員からお話いただいたとおり、新型コロナウイルス感染症は観光分野に非常に大きな打撃を与えたのですが、一方で、様々な新しい示唆も与えていると思っております。その1つが滞在型観光、有名な観光スポットを駆け足で回ることではなくて、一定のところにおいて、そこで経験し、体験し、より深くその地域の魅力に触れるということでもあります。

また、例えば身近なところに触れるというようなものも新しい発見で、京都市内でも、京都市内の方が京都市内のホテルに泊まって、朝食後、鴨川の河川敷を散歩したら、こんな良いところがあったのかと言っておられた方がいらっしゃるということで、今までは休みの時間があれば、その時間をフルに使ってなるべく遠くに行くというような発想だったのですが、大きく傾向が変わってきております。

そうした中で、関西広域連合が果たす役割ということであれば、委員の御発言の趣旨とは違うのかもしれませんが、関西の各地域を様々なテーマで横串でつないでいく「プラスワントリップキャンペーン」を実施してございまして、例えば、委員の御地元であれば、和歌山・奈良・三重の巡礼地をテーマにした新たなルート造成をして、現地のお勧めスポット等の情報発信をされており、御指摘がありました、スポーツ、歴史、文化、場合によっては農業体験のような産業体験とか、食とか、そうしたものを横につないでいくということのも、御指摘のとおり、関西広域連合としての役割でもあると思っております。

そのあたりについて、今、観光と文化の計画づくりに着手しております。その中で、このコロナという状況が生まれてきましたので、計画づくりの中にも、ポストコロナ社会では、コロナ前に戻すのではなくて、より進化した関西観光を目指すべきだと思っておりますので、委員の御指摘にも、特に関西広域連合ならではの取組として、どういうことができるのかということで御示唆いただきましたので、検討を深めてまいりたいと思っております。よろしくお願いたします。

それから次に、委員から御紹介がありました、地域ぐるみの体験イベントの一環と

ということで、関西広域連合では「伝統文化親子教室」というものを行っておりまして、今年度は兵庫県の淡路と京都府の和知の人形浄瑠璃の解説付き動画を活用して、これを小中学生を対象に配信する予定にしております、こうした地域の伝統文化、伝統芸能、生活文化を体験して学ぶということは非常に良いことなので、今後とも文化の次世代の継承へとつなげてまいりたいと思っております。

それ以外にも関西広域連合では、例えば仮名手本忠臣蔵の舞台となった花見小路など、古典楽劇に由来する場所や史跡などを紹介しております。また、文化庁と歴史街道推進協議会との共催で、毎年、「歴史文化遺産フォーラム」を開催しております、関西の一番の強みであります、世界文化遺産、日本遺産、祭り、郷土料理というような、有形、無形の文化遺産をなるべく広く発信したいと思っております。ちなみに、この「歴史文化遺産フォーラム」では、明日、滋賀県の近江八幡市で「日本遺産を活用した地域の魅力発信と豊かな地域づくり」をテーマに開催させていただきます。関西の魅力、強みというのは、やはり伝統芸能、生活文化だと思っております。

そうした中で、委員から御発言がありましたように、文化庁が2022年にはいよいよ京都へ本格移転してまいります。しかも、これは京都を含む関西に移転すると考えていただければ良いと思っております。委員から御紹介がありました「全国高校生伝統文化フェスティバル」は9回目の開催であります、元々は京都で、最近では文化庁と京都府の共催で行っておりますけれども、今年は残念なことに、リアルでやる舞台は少しく、あとはオンライン参加だったのですが、私も今年で3回目の参加となりましたけれども、極めて優れた技術でありますし、これがいずれ全国の方に、関西で自分たちの伝統芸能、伝統文化を披露するのが夢の舞台となるようになるべきだと思っております、非常に優れた取組だと思っております。これはまさに、文化庁が関西に来ることによって、関西に来たからこそ、そうした伝統文化、生活文化に光が当たったという、それが先ほど申し上げました関西の強みがありますので、それを活かす取組に是非とも発展させていくという、文化庁が関西に来たからこそ、日本全体

の文化の振興につながるような取組につなげてまいりたいと思っております。

その上で、その先に2025年の「大阪・関西万博」がございます。これは菅総理も、国際博覧会推進本部事務局設置の看板掛けの際に、「日本の文化を世界に発信する絶好の機会である」とおっしゃっておられます。これはまさに「大阪・関西万博」でございますので、先ほど申し上げました、文化庁の関西への移転を契機としながら、次は2025年をターゲットとして、関西ならではの文化を国内外に発信する機会として、引き続き努力してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

私からは以上です。

【三日月委員（滋賀県知事）】

広域環境保全を担当しております滋賀県知事の三日月と申します。

県庁のある大津では、雪は積もっていませんでしたが、湖北地域の長浜、米原では50センチを超える積雪でございます。まさに仁坂広域連合長もおっしゃいました、井戸前広域連合長がずっとおっしゃっていらっしゃいました「関西は一つ、関西は一つ一つ」、多様な地域のつながりによってできているこの地域、しっかりと私も環境保全の分野で一緒に頑張っていきたいと思っております。

秋山会長が冒頭、住んでみたい関西ということで、環境に優しい関西という言い方をおっしゃいました。私どもも温暖化対策、そして自然共生型社会づくり、循環型社会づくり、環境人材育成と、この4本柱で環境先進地域関西をつくろうということで、この政策分野を担当しております。ぜひ次世代のために、ある意味では、次の感染症対策のためにも、この環境先進地域を皆さんと一緒につくっていきたくて考えております。

私が所掌する分野では、再生可能エネルギー、とりわけ高圧遠距離送電を縮減して、地域で循環させることでエネルギーロスを低減させていくべきではないかというご意

見は私も賛同するところでございます、関西広域連合でも、それぞれの地域の様々な取組、先進事例を共有し合う取組を展開しております。例えば滋賀県湖南市においては、電気自動車の蓄電池を活用して、地域内で電力を融通するスマートコミュニティの事業化可能性調査等を実施しておりますし、皆様のお手元にチラシをお配りしておりますが、12月22日には「木質資源の地産地消と小水力発電を活用した地域づくり」と題したオンラインセミナーを開催させていただき、こういった地域の様々な事例も広げていきたいと考えているところでございます。

なお、1月12日には、「グリーン・イノベーション、水素・燃料電池、蓄電池等のグリーン分野」のフォーラムを開催させていただくこととなっております。こちらにはノーベル賞を受賞されました旭化成株式会社名誉フェローの吉野先生も、「リチウムイオン電池が拓く未来社会」ということで特別講演をいただけるという、こういうセミナーとフォーラム等も開催しながら、関西が持つこういった先進エネルギー、再生可能エネルギーの可能性をさらに広げていく取組も進めていきたいと思っておりますので、どうぞ今後ともお力添えを賜ればと思います。

私からは以上です。

【井戸委員（兵庫県知事）】

この10年間、広域連合長として、協議会委員の皆様からいろいろなご支援やアドバイスを頂戴して運営をすることができました。改めまして心からお礼を申し上げます。おかげさまで12月4日から仁坂広域連合長にバトンタッチをすることができまして、今は広域防災担当委員、スポーツ振興担当委員として誠心誠意しっかり取り組んでいきたいと考えております。

もともと関西広域連合の必要性の一つが、南海トラフが生じたときに、どこが関西全体のヘッドクォーターになるのだろうかということが大きな課題だったわけでありまして、そのような意味で、ヘッドクォーター的役割を関西広域連合が果たしていけ

るという仕組みができたということをお喜びしております。

さて、ご質問を幾つかいただきました。1つは、南海・東海地震の発生に関連して、関東圏、中京圏が甚大な被害となって支援を求められない中で、南海トラフ対策をどのように進めていくのかというご質問であったかと思えます。既に私ども、関西防災・減災プラン（地震・津波災害対策編）、そしてそれに基づいた対応応急マニュアルを策定しているのですが、この特色は、行政機関や関係者がどういうことをやるのかということマトリックス状に整理をしております。時系列でタイムラインに並べておりますので、これを見ていただくと、この時点で何をどの機関がやればいいのかというのが分かるような防災計画になっております。それに基づいて基本的に対応することになるわけでありますが、関西広域連合の中で大きな被害が予想されております和歌山県あるいは徳島県をどう支援していくかが大きな課題になるのだらうと思えます。そういう意味で、事前に三重県は福井県が、和歌山県は滋賀県が、徳島県は鳥取県が支援するというように、予想される被害が小さいであろうという県が中心となって支援をするということにして、既にカウンターパート方式により、この応急対応マニュアルに位置づけているものでございます。ブロック間につきましては、中京圏や関東圏は難しいと思いますが、九州圏はきっとあまり大きな被害がないだらうということで、九州知事会とは関西広域連合で相互応援協定を結ばせていただいているという状況でございます。

いずれにしても、全国知事会の支援システムもございますので、この発動を事前訓練など、具体の訓練でなくても、図上訓練でもいいから積み重ねて、対応力を増しておくということが非常に重要ではないかと思っております。

それからもう1つ、物資については、各都道府県の特に関東圏の一次物資拠点が被災している場合を想定しまして、県外に基幹的物資拠点を開設して、そこから対応をしていく。例えば熊本地震のときは福岡県の久留米に拠点がつくられまして、久留米から熊本に支援をしていったというような事例もありますので、このような考え方

を推進していきたいと考えているものでございます。

いずれにしても、私は関東直下型が、首都圏直下型が早いのか、南海トラフが早いのか、分かりませんが、首都圏直下型に対して南海トラフ被害を関西圏が受けたとしても、兵庫県や京都府や大阪府は局地的な被害にとどまるはずですので、首都圏直下型ができて総力を挙げて応援できる余力を防災力としては持っていき、そういう対応を基本にしていきたい、このように考えながら準備を進めているという状況でございます。

それから、大学生の防災セミナーなど、大学生の防災力というのを生かすべきじゃないかと。全くそのとおりだと思っています。兵庫県立大学が学部横断的に防災を学ぶ共通科目を設定していますし、大学に出前講座を行っている。これは大学生だけじゃなくて、高校にも行っているものでございます。高校にも防災科を設けている高校もあるという状況でございます。1.17の日は防災の日と位置づけておりますが、その若者主体で防災事業を実施される場合には一定の助成をするというような制度を設けて、防災に対する関心と事前訓練を兼ねていただく、防災訓練を兼ねていただくというような事業の展開を図っています。

京都は大学生による消防防災サークルの立ち上げを支援されておられまして、京都市学生FASTというネットワークを13大学がつくられているとお聞きしております。そのような意味で、大学生に防災に関心を持っていただいて、そして活動を展開していただく。これはきっと、インバウンドで関西を訪ねられている方々がもし災害に遭われたときに、防災ボランティアとして活動していただく分野にも寄与していただけるのではないかと、そのような意味でも期待をさせていただいております。まだ組織的な活動になっていませんけれども、組織力をどのようにつくっていくか、これは課題として取り組ませていただきたいと思います。

続きまして、機能別の消防団の提案をいただきました。非常に合理的な発想だろうと思っています。といいますのは、消防団は、消防法上は地域団体に位置付けられて

いますが、機能的な消防団をつくれなわけじゃない。例えば兵庫県では会社ごとに消防団をつくってもらって、それをその地域の分団にして活動を展開していただこうと。会社では昼間の間の消防団活動をする。戻ったら地域の消防団活動をする。お休みのときは地域の消防団活動をする。二重、三重在職を認めて、機能的な消防団の編成を十分考えられるのではないかと、地域の特性に応じた対応があってよいのではないかと考えています。女性の消防団員もかなりたくさん参加いただいておりますので、いろいろな形態をこれからも検討していったらいいのではないかと考えています。

ただ一方で、消防団は上意下達で自由がないというようなことを若い人を中心に言われることがあるのです。それから特にポンプ操作とか、事前の練習が大変厳しくて嫌われたりするところもあるのですが、一致団結、組織力を発揮するためには、そういう上意下達的な対応も要るときがあるのだということも理解を求めながら、消防団員の強化について努力をしていきたいと思っています。

それから、防災士との連携も、もちろんそうあらねばなりません。現実には防災士の方と既にいろんな形で連携させていただいています。兵庫県の例で言いますと、マイ避難カードを1人1人が作って、そして避難ルートを整理しておくとか、避難所を整理しておくとか、どういう避難用具を持っているかを整理しておくということを推奨しているのですが、そういうのは防災士の方からのお知恵もお借りをしています。あるいは災害弱者に対しては1人1人の避難計画を持たないといけません。1人1人の避難計画を作成するに当たりましては、自治会と防災士の方との協力をいただきながら、福祉の関係者を中心に避難計画である個別避難プランを作成して、いざというときに障害者の皆さんも避難できるような体制をつくらせていただいています。ただこの作成が兵庫県でもまだ20%弱という状況ですので、モデル的に各市町に必ず1件以上つくっていただいて、普及を図ろうとしております。

それと、今、私どもの神戸から北に10キロほどのところに防災拠点を整備しております。三木防災公園の中でありまして、そこに消防大学校とか防災拠点施設

があるわけでありますが、消防学校では寄宿舎がいっぱいですので、今、100人ほどの寄宿舎を増築しておりまして、そこで防災士のキャリアアップ制度というのがないのですね。防災士の資格を取られたら、もうそれで地域で活躍をしていただければいいというような状況になっていまして、防災士の方に聞いてみますと、キャリアアップ制度はないのだけど、上級防災士試験なんていうのをつくって見たらどうですかといったら、これも嫌だとおっしゃるのです。やっぱり防災士は防災士で、それぞれの一定の基準を持った上下関係をつくられたら困るとおっしゃるので、それなら、どういう研修を受けられたか、この研修を受けている人は研修済み防災士というような言い方で、防災士の人のキャリアアップのコースができないかなということを狙いまして、その寄宿舎ができましたら、一週間ぐらいのコースをつくって、キャリアアップの研修を行いたい。これは全国防災士会ともタイアップしながら、今のところは兵庫県で考えてはいるのですが、もしかすると関西広域連合の防災局の事業にしてもいいのかもしれない。あるいは関西防災局と共同事業にさせていただいて、予算は兵庫県に持たせればいいというようなことも考えられるのかもしれないと今思っており、計画を進めているところでございます。

いずれにしても、特に市町村が防災士の方とタイアップしていただくことが非常に重要ですので、市町村の防災士の方とのタイアップに、さらに我々としても指導力を発揮していければなど、このように考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【山野副委員（大阪府副知事）】

広域産業振興を担当しております大阪府でございます。

まず、看護や医療分野における産学官連携によるイノベーションについてご意見をいただきました。ありがとうございました。今般の新型コロナウイルス感染症対応では、委員をはじめ現場の看護師の皆さんも大変大きなご努力で、何とか医療の確保が

できていると痛感しております。改めて深く感謝申し上げます。

また、各府県から大阪コロナ重症センターへの看護師の派遣をいただきました。特に滋賀県からは6名のご協力をいただきました。今、急性期センターのほうで各府県からの派遣された看護師さん、一緒になってワンチームとなって、今週から重症センターは動いております。この場を借りまして、重ねて感謝申し上げます。

ご意見のありました件につきまして、看護や医療現場のニーズを捉えまして、現場の課題解決に資する製品あるいはサービスの開発を図るという、いわゆる医工連携、医療と工業の連携でありますけれども、これまで構成府県市の支援施策として、また、地域の企業グループ等による活動としても、様々な取組が進められてきました。特にそのハードルが高いと言われます中小企業の医療分野への参入促進の観点からも、我々、これ取組の推進は極めて重要だと考えております。

我々も、関西のポテンシャルの発信あるいはライフサイエンス分野、イノベーションの推進を目的とします、これは総合展覧会、医療と介護のメディカルジャパンに出展しまして、産学官の医工連携による製品あるいはサービスの発信、新たなプロジェクトにつなげるマッチング等に取り組んでまいりました。

このメディカルジャパンでありますけれども、今年度は来年の2月24日から26日で開催予定であります。このコロナ禍を受けまして、感染症対策ゾーンが新設される予定であります。多くの企業からニューノーマルへの対応製品ですとか、ICTを活用したシステム開発等の出展が予定されております。関西広域連合ブースにおいても医療従事者の負担軽減が見込まれる製品、例えば、病院で採尿を行いますけれども、そういう採尿バッグの中の血尿の計測がありますけれども、このデータを自動化するとか、そういったシステムを新たに生かす。これは民間企業と滋賀医科大学さんで開発されておるわけでありまして、こうしたもので、できれば本当に看護師さんのそういった負担を軽減していきたいと。こういった製品が展示される予定になっております。コロナ禍を機としまして、企業等の取組が活発に展開されていくこと

になると考えております。我々としては、このウィズコロナ社会において変化する価値観、ニーズを、きちっと捉えまして、現場スタッフあるいは患者の負担軽減、それから、ひいては地域住民のサービスの向上にも資するイノベーション、そういったものが創出できるよう、引き続きオール関西で産学官一体となって取り組んでいきたいと考えてございます。

同じく産業分野におきまして、産業ポテンシャルの顕在化、強化に向け、ヨーロッパの例を出していただきながら、関西の第2層都市も含めた関西広域連合の結束の促進についてご意見をいただきました。大変示唆に富んだご指摘と存じますし、分権化社会にもつながる提案だと受け止めさせていただきました。

関西の産業ポテンシャルのインパクトある発信あるいは強化に向けて、域内の大学、研究機関、産業支援機関といった各主体が有機的な連携を強化することによって、企業はもちろんでありますけれども、様々なプレイヤー、そうしたプレイヤーの共創、それから知の融合がスムーズに図られるということ、そのことによりまして、イノベータータイプな環境が整備される。そういったことに取り組んで行くことが重要であると考えております。

折しも、京阪神エリアが国のスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定されたところであります。スタートアップ・エコシステムの推進、これはイノベーションの創出あるいは人材の確保・育成、投資の拡大といった、関西が目指す将来像の構築に向け不可欠なものでございます。関西広域連合におきましても来年度から基軸事業に位置づけまして、京阪神はもちろんですけれども、そのみならず、域内全体で取り組んでいく方向で調整してございます。

このほか、例えば昨年のG20大阪サミットの際に協議されました大阪ブルー・オーシャン・ビジョンに関しましても、関西広域連合内に新しい検討会を設置しまして、大阪・関西万博開催を見据えまして、海洋プラスチック対策に関する取組を展開中でございます。これは、大阪湾はもちろんでありますけれども、湾に注ぐ淀川あるいは

大和川といった様々な河川も含めて、関西各府県がまさに結束して新たな未来を切り開く取組として行うものでございます。

産業の観点からは、代替プラスチックの技術開発支援ですとか、製品のプロモーションあるいはマッチングなどを通じまして、域内産業の取組支援を進めているところでございます。こうした取組を通じまして、域内の中核的産業集積群、それから委員からもご指摘がございました固有の強みを有する多様な産業集積群、こういったものが結束、さらに強化することによりまして、国内外からヒト・モノ・情報・投資が好循環するイノベーティブな関西を実現し、関西経済の底上げ、持続的成長につなげてまいりたいと考えております。引き続き貴重なご意見をいただければと存じます。

それから、ご意見からは少し外れますけれども、今述べましたプラスチック対策について、これは広域環境保全担当の三日月委員と連携しながら取り組ませていただいておりますが、関西広域連合内に設置しました検討会では、発生抑制としてプラスチック代替品の普及可能性、それから発生源対策としてプラスチックごみ散乱状況の把握手法に関する調査を進めております。この調査結果を広く関係者と共有していこうと考えてございますが、来週の24日、プラスチックごみゼロシンポジウムにおいて、この検討会の報告を行う予定にしております。ぜひご参加いただければと思います。よろしく申し上げます。

以上です。

【村井副委員（奈良県副知事）】

奈良県は広域観光・文化・スポーツ振興分野と広域防災分野の副担当ということでございますので、西脇副広域連合長、井戸委員から幾つかコメントもありましたが、副担当委員としてコメントをさせていただきたいと思っております。

1点目は、観光、文化体験、スポーツなどの横につながった企画ということでございます。インバウンドに加えまして、今、このコロナ禍の時代にどういうことを考え

られるのかということ、これは関西観光本部が中心的な機能を果たすことになっておりますが、本県でも以前から、例えば奈良の社寺の奥深い魅力に注目いたしました「祈りの回廊」でありますとか、あるいは夏・冬シーズンの特別感のある体験商品に注目いたしました「うまし奈良めぐり」ということをやってまいりました。この機会に少し先取りになります、アフターコロナの時代の新たな旅行ニーズを踏まえた旅行商品の企画造成を行っており、今月から募集を開始しております。

それから、2点目は、大学生の防災への参加、機能別の消防団の導入、ダイバーシティにもつながるかと思いますが、皆さん共通の認識としては、地域、日本全体の、人口の減少、そしてまた高齢化の中で、消防に携わる人、特に消防団員の数の減少ということ、これは特に過疎地を中心として、相当な危機感を持っていることでもあります。その一助になるかどうか、いろいろ試行錯誤の中ではありますが、3年前に本県では県職員OB等に地域防災支援担当という制度をつくりまして、その担当者に任命、委嘱をするということを始めしております。一つの成功事例になればと考えております。

それから、本県の場合は、農協が全県で一つの単一組織ということになっておりますので、これを基幹といたしまして、その農協の支店のある地域の消防団に農協の職員が参加する。勤め先で参加するということ、一斉に去年から始めております。消防団員の減少に、少しでも役立てばということでございます。

3点目は、再生可能エネルギーの導入の話ではありますが、例えば、本県でありましたら、県土の77%が森林となっておりますが、恥ずかしい話でありますけれども、約9万ヘクタールの施業放置林が既に出ております。これを活用というのも変な言い方ではありますが、木質バイオマス発電をもう少し拡大していきたいということで、今いろいろ取組を始めております。

その1つと申しますか、バイオマス発電をするためではないですが、新たな森林環境管理制度を開始しており、毎年奈良県フォレスターなどを20名程度ずつ養成して行って、その活動の一環として木質バイオマスに関わるようなこともしていきたい

と考えております。

具体的というか、個別の話になりましたが、コメントをさせていただきました。ありがとうございました。

【後藤田副委員（徳島県副知事）】

広域医療局を担当しております後藤田でございます。

まず、第2期創生戦略の広域医療に関してでございます。新型コロナウイルス感染症への対応としましては、関西広域連合で3月15日に開催しました第1回の対策本部会議におきまして、医薬品、医療資器材、そして医療専門人材の広域融通調整や検査の広域連携、広域的な患者受入体制の連携について、広域医療連携を行っていくことを申し合わせているところでございます。このうち、広域的な患者受入体制の連携につきましては、現在のところは支援の要請といったものはないのですけれども、必要なときに支援を行えるように、広域的な患者受入調整方針を定めまして、実際の運用に備えているといったところでございます。この方針では重症者は搬送自体が難しいために、基本的に中等症患者を調整対象としておりまして、アイソレーターの持続時間等を考慮して、片道1時間以内で調整を行い、搬送手段としては保健所が保有しております患者搬送車、医療機関が保有しておりますドクターカー等の活用を想定しております。実際に支援の要請があった際には、医療機関や搬送機関との協議・調整が必要であることはもちろんであります。今後、医療機関等にもご協力をいただいて、広域搬送訓練を行うなど関係機関と連携し、広域的な患者受入れの実効性をなお一層高めてまいりたいと思っております。

また、医療従事者等の応援派遣につきましては、さきに述べました広域医療連携の申合せを行う際に、重症患者については患者を搬送するのではなくて、医療従事者が応援に向かうほうがより現実的であることから、医療専門人材の広域融通調整が加えられたものでありまして、今月の初めに大阪府から関西広域連合及び全国知事会に対

して、大阪コロナ重症センターへの看護師の派遣について要請があった際には、その申合せを基に調整を行いまして、関西広域連合管内からは17名の看護師を順次派遣しているところであります。

また、医療専門人材を含めまして、新型コロナウイルス感染症への対応として、申し合わせております広域医療連携につきましては、現在策定中の関西広域救急医療連携計画にも盛り込む予定としておりまして、新たな感染症が発生した場合も、今回の経験を生かしてしっかりと対応してまいりたいと考えております。

次に、周産期医療の在り方についてのご意見でございますが、周産期医療の広域連携体制については、現在、近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を軸とした体制を構築しております。本検討会では、周産期医療体制の整備状況や、広域搬送の実施状況の検証等について協議を行いますとともに、諸課題について、広域連携体制の円滑な運用改善等に努めているところであります。

委員からご指摘のありました医師の働き方改革については、令和6年度からの時間外上限規制の開始に向けまして、医師の健康、医療の質の確保、地域の医療提供体制への影響といった視点から、国、地方において現在検討が進められているところであります。特に周産期医療では、診療科偏在の解消による医師の確保が大きな課題の1つでもありまして、関西広域連合においても、地域の実情に応じた医学部臨時定員による地域枠の設置、地方の意見を確実に地域医療確保施策に反映させること等について、国へ提言を行っているところであります。現在、近畿ブロック周産期医療広域連携検討会は、近畿ブロック府県が設置をしております広域搬送調整拠点病院の医師や各府県担当者を中心に議論を進めているところではございますが、先ほど委員からご提案がありました助産師と看護職が会議へ参加していただくということになれば、より一層議論が深まるものと考えておりますので、ぜひ前向きに検討させていただきまして、さらなる取組の推進につなげてまいりたいと思っております。

続いて、関西を支える看護人材の確保・育成についてのご意見をいただきました。

急速な高齢化の進行や医療の高度化、また、医療安全に関する意識の高まりや療養の場の多様化、そして在宅医療の推進などによりまして、看護職員の確保については、本当に喫緊の課題と認識をしております。現在、関西広域連合構成府県においては、都道府県ごとに指定したナースセンターによって、就業を希望する看護職員に対する無料職業紹介、離職時等の届出受付、再就業支援研修など、看護職をサポートするための様々な事業を現在実施しているところであります。例えば徳島県では、徳島県看護協会にナースセンターを設置しておりまして、離職者に対してナースバンクへの登録を勧めるとともに、就業相談にも応じておりまして、施設見学、業務説明などを行うオープンホスピタルの実施、復職への不安軽減のために知識及び技能の習得を行う研修会の開催、そのほか、巡回相談の実施などを通じまして、求職者と求人施設との個々のニーズに合わせたきめ細やかな就労促進支援に取り組んでいるところであります。

また、平成29年度からは、業務に精通した退職後の看護職の熟練した知識、技能をさらに生かすために、新たにAWAナースサポートセンターを設置しておりまして、看護マネジメントや看護教育、各専門分野別ケアなど、実施可能なサポート領域をご登録いただきまして、活用を希望する医療機関等とのコーディネートを実施することによって、退職看護職の潜在化を予防するとともに、再就業への支援に取り組んでいるところであります。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策においては、AWAナースサポートセンターを通じ人材確保を行い、受診・相談センター業務、軽症者等の宿泊療養施設における入所者の健康管理業務、そして地域・外来検査センターにおけるPCR検査の介助など、多くの場面でご活躍をいただいているところでございます。

このほか、大阪府では定年退職者及び早期退職者等を対象として、ゴールドナース有償ボランティアとして、相談業務や研修講師に協力いただく方々の募集、紹介を行っており、また、滋賀県でも定年退職前の看護職に対して、自身のセカンドキャリア

形成のための研修会の令和2年度実施に向けて、現在検討を進められているともお聞きをしております。

今後とも、関西広域連合として効果的な取組事例の共有と人材確保・育成に係る基盤整備に進めてまいりたいと考えております。

最後に、フレイル対策についてご質問をいただいております。「長寿大国ニッポン」において、既に約3人に1人が65歳以上でありまして、関西広域連合管内では、特に我が徳島県、それから和歌山県において、全国トップクラスの高齢化率となっております。団塊の世代が75歳以上となる2025年が迫る中で、シニアの皆様には健康寿命をできるだけ延ばしていただくことはもちろんであります。長年培われた豊かな経験や知識といったものを生かして、地域で大いに活躍をいただくことが重要であると考えておりまして、各構成府県市において、地域の特性に合わせた施策を展開していただいております。例えば徳島県では、早期の対応で機能回復が可能とされるフレイルに着目をしておりまして、アクティブシニアと医療・介護の専門職が連携した県民総ぐるみによるフレイル予防作戦を令和元年度から展開をしております。まずは身体的、社会的、心理的等の多面的な要素を持つフレイルの特徴や、その兆候、フレイル予防の3要素であります栄養、運動、社会参加といったものを一体的に向上させるための実践例を分かりやすく伝えるために、医療・介護職の専門団体と連携を行い、フレイル予防実践ガイドブックの作成ですとか、食事量の減少や偏りを予防するための低栄養予防支援ブックの作成など、積極的な発信を通じて、予防意識の向上に努めているところでございます。

加えまして、公民館や集会所などの身近な場所において、筋力や認知機能等の22項目にも及ぶフレイルチェックを実践するアクティブシニアによるフレイルサポーター、それから専門的な支援を担うフレイルトレーナーを養成いたしまして、住民同士が機運を高め合い、フレイルの兆候を早期に気づき合い、リスクの高い方は専門職につなげるといった各市町村の地域一体型フレイル予防の推進体制の構築を支援してい

るところであります。

さらに、コロナ禍においては、外出の自粛によりまして、フレイルのリスクが高まることが懸念されていることから、自宅で実践できるフレイル予防動画集の作成・普及、また、再開後の通いの場で活用することができるDVDの作成・配布などにも積極的に取り組んでいるところであります。

このほか、関西広域連合管内でも、例えば兵庫県におきましては、口腔機能の向上と栄養状況の改善を一体的に行うためのフレイル予防改善プログラムの作成・普及に取り組まれているほか、和歌山県の紀の川市、鳥取県の境港市におきましては、フレイルサポーターを養成して、地域一体型のフレイル予防を推進していると伺っております。

こうした地域の実情や特性に応じました介護予防、自立支援に向けた取組は、構成府県市におかれても共通した重要な課題であると認識しておりまして、関西広域連合としましても先進的な、そして効果的な事例の共有を図りつつ、さらに取組を加速してまいりたいと考えております。

以上でございます。

【鈴木副委員（京都市副市長）】

京都市でございます。私から文化とダイバーシティにつきまして、1つ事例を挙げてコメントをさせていただきます。

この12月に、文化庁、京都国立近代美術館、京都市の美術館あるいは動物園、京都府の図書館などの施設が連携しまして、「CONNECT⇄」というイベントを開催しております。これは障害のある方の芸術作品あるいは動画やサウンドワークを岡崎一帯で展示しているものなのですが、文化庁がこの間、東京で「ここから展」を行ってこられましたけれども、これを今年、京都、関西で行うというものであります。趣旨としては、障害の有無にかかわらず、様々な感性や特性をお持ちの人たちが、文

化・芸術・歴史に気軽にアクセスしてほしいというものであります。また、これに参加した人たちがつながり合うということを狙いにして「CONNECT⇄」という名前をつけております。これは関西広域連合の活動の精神にも通じるものではないかと思っております。

コロナの中でつながりが非常に失われがちであるということが言われております。そういった中で、この大切さがより重視される昨今であります。多様性を受け止めるというのが関西の土壌であると思っておりますので、これを生かし、文化の力を触媒にこのようにつながり、また、関西の各地域が持つ活力と魅力を育てていく取組を、構成府縣市と協力して進めていきたいと考えております。

以上です。

【山本副委員（大阪市副市長）】

大阪市でございます。大阪市は広域産業振興の副担当でございます。委員の皆様からいただきましたご意見につきましては、山野副委員からお話ございましたので、私からは担当分野において進めております取組の1つ、先ほど広域環境保全の観点から三日月委員からも少しご紹介がありましたので、重ねてということになりますが、私からもお話をさせていただきます。

昨今、持続可能な世界を目指すSDGsへの対応、電気自動車の普及に伴って想定される蓄電池の需要の増など、グリーン分野におけます取組の重要性が増してきております。関西のグリーン分野での優位性を生かしたイノベーションの創出につながるように、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化に取り組んでいるところでございます。

そこで、関西が強みを持ちますグリーン分野におけます市場の拡大や関連ビジネスの創出に向けまして、1月12日に大阪工業大学梅田キャンパスにおきまして、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催いたします。このフ

オーラムでは、水素燃料電池と蓄電池の分野に分けまして、実用化を目指す研究成果を発表いたしますとともに、先ほどもお話がございましたが、ノーベル化学賞受賞者の吉野彰さんに特別講演を行っていただく予定といたしております。これによりまして、グリーン分野への新規参入あるいは技術課題解決のための産学連携等を促進いたしまして、関西のポテンシャルの一層の強化につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。ありがとうございました。

【中野副委員（堺市副市長）】

堺市でございます。

産業ポテンシャルの強化に関するご意見は、非常に興味深いお話だったのですが、なかなか難しくもありました。第1層都市に京都市、大阪市、神戸市と並べて堺市も入れていただいておりますけれど、何かやや先生のご発言に躊躇があったのかなと感想を持ちました。

先生のお話の中で、ソーシャル・キャピタルのあるところに外部からの投資が来るという、非常に興味深いご発言がありまして、社会的資本というのは、いろいろ解釈はあるのだろうと思うのですが、先ほどからありますように、「関西は一つ一つ」、それぞれ個性が、歴史も文化もあります。あるいは人のつながりとか、そういったところは違うので、先生のお話をお伺いし、堺というのは、どちらかというところと臨海工業地帯に重工業を誘致してきたという歴史がありますが、内陸部にはまた違った集積がありますので、そういったご発想から得るところも得て、関西の中で1つでも2つでもきらりと光るような、そういう産業集積を目指したいなと感想を持ちました。

それから、観光に関するご意見は、今はコロナもあって、周遊ではなく滞在であり、文化・スポーツ・産業、横串を刺して観光に全て結びつけようという非常に示唆のあるお話でした。

堺というのは、なかなかたくさんの方が観光バスで来て、大量消費するというような形態になっていませんので、逆にコロナ向きというか、そういう意味で言いますと、長く滞在していただいて、たくさん消費していただくというのは、今、目指すべきところだと思います。ただ、遠くから人を呼べませんので、自らあるいは近くの方によさを発見していただくということが大事なのかなということで、今日、堺刃物商工業協同組合連合会理事長の信田委員もお見えですけれど、堺でいきますと、その包丁の研ぎですとか、あるいは和菓子づくりですとか、線香の香づくりとか、地道に伝統産業を生かしながらやっております。そういったことを地道に、今は特に堺市民の方に堺のよさを知ってもらおうというようなことで、少しでも消費喚起に役立つというようなことをやりながら、やがて必ず来るであろうアフターコロナのときには、魅力をより磨いて、近畿一円の中できらりと光る、そういった街を目指したいと思っております。

ありがとうございました。

【恩田副委員（神戸市副市長）】

私、広域防災副担当からは特にコメントございませんけれども、1点、認知症の話がご指摘されましたので、神戸市の施策をご紹介させていただければと思っております。

神戸市では、全国に先駆けて、平成31年より認知症の神戸モデルを創設しています。市町村税の均等割の超過課税を1人当たり400円頂いております、この400円の財源を基に認知症の早期受診を支援するための診断助成制度を平成31年1月から開始しております。また、その認知症の方が事故に遭われた場合に備えた事故救済制度を平成31年4月から開始しております。これまでに認知機能の検診を65歳以上の方、約3万5,000人、神戸市民の方に受けていただいております、その認知機能検診で問題ありとされた方が2次の精密検査なのですけれども、約6,200の方が精密検査を受けていただいております。また、事故救済制度も利用件数が

今7件となっておりますので、今現在、その成果等について分析をするように、担当局に指示をしておりますので、分析等の検証ができましたら、また関西広域連合でも情報の共有をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【井上鳥取県令和新時代創造本部長】

ありがとうございます。

それでは、私ほうから1点だけ、ご指摘ございました滞在型観光につきまして、先ほどからコメントが続いておりますけれども、私どもが担当しておりますジオパークも、この滞在型観光の1つの切り口になるかと考えております。特に山陰海岸、南紀熊野と、2つのジオパークございますけれども、この2つとも非常にアクティビティのメニューが充実をしておりますので、今、このコロナ禍の中でございますので、アウトドアでトレッキングですとか、シーカヤックですとか、カヌーですとか、一緒に密になりにくい環境で楽しめるということもございますので、こういったことも含めてPRをしっかりしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

【秋山会長】

どうもありがとうございました。

それでは、予定の時間が参りましたので終わらせていただきますが、最後に、関西広域連合は10年間、非常に大きな成果を上げられましたのは、井戸前広域連合長の大変強いリーダーシップのおかげであります。改めて厚く御礼申し上げたいと思えます。どうもありがとうございました。

本日の会議はこれで終了いたしますけれども、委員の皆様方で何か追加のご意見がございましたら、事務局のほうにご連絡または書面で提出していただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。